

11 番 土屋 耕二 議 員

1 都市計画道路文化線について

(1) 文化線の目的、意図、必要性について

私は本年 6 月定例会において、都市計画道路「文化線」の必要性について市民への丁寧な説明を求めた。その後も多くの市民から「本当に必要なのか」と疑問の声が寄せられている。

前回の質問で、文化線を整備するのであれば、その根拠となる長期的な都市計画（文化会館、図書館、市役所本庁舎の建て替え、更新計画）を示すべきだと質したところ、市からは「災害対策での必要性」に加え、「体育館等を長寿命化する文部科学省の方針を踏まえると、建て替えなどの懸念は事実誤認である」との答弁があった。

しかし、この文科省の方針は、平成 25 年 11 月に国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」に基づくものである。この計画は、概ね 2040 年代頃までに急増するインフラの維持管理・更新費用を見据え、道路から建築物まで網羅的かつ 30 年程度の長期間の将来更新費用の推計と、当面 10 年以上の計画を策定することとされている。

体育館の長寿命化を引き合いに出すのであれば、私が言う文化線の必要性和将来の都市計画を市民に一人ひとりに示すことは、国の長寿命化計画の理念に照らしても極めて重要であり、決して事実誤認などではないと考える。

これを踏まえ、文化線を作るに当たり、文化会館と図書館、並びに市役所本庁舎の建て替えや更新に関する長期的、体系的な計画について、本市の見解を示されたい。

2 湯遊ランドあいらのリニューアル工事について

(1) リニューアル工事の妥当性及び光熱水費削減計画について

現在、湯遊ランドあいらの指定管理者の在り方が問われているが、問題の根本は令和5年に実施した総額8億円を超えるリニューアル工事の計画そのものが合理性を欠いていたからではないか。

以下の点について市の答弁を求める。

① 太陽熱温水設備の計画値（目標性能）の妥当性について

令和5年2月の議員説明会資料によると、太陽熱温水器（3,623GJ）を追加するとしている。しかし、現行の設置枚数100枚で、計画の数字（3,623GJ）を達成するのは物理的に不可能であり、本来であれば1,000枚近い温水器を必要とするが、この計画値の設定経緯と妥当性について、見解を示されたい。

② 燃料削減要因の物理的矛盾と「エネルギー保存の法則」について

改修前（R4実績）と改修後（R7実績）を比較すると、重油が48,240L削減、木質チップが181トン削減されている。事前の資料請求によると、この原因を市は「太陽光発電及び太陽熱の活用効果によるものと思われる」と説明している。

しかし、この削減されたエネルギーを比較するために熱量換算(GJ)すると、
重油の削減分（約4.8万L）：約1,886GJ
チップの削減分（181トン）：約2,606GJ
削減合計：約4,492GJ

対して、導入された再エネ設備全体の年間創出エネルギーの限界は、
太陽光（実績174,082kWh）：約627GJ
太陽熱（100枚）：最大400～650GJ
再エネ合計：最大でも約1,027GJ～1,277GJである。

「約3,200～3,400GJ」もの莫大なエネルギー不足（説明のつかない隙間）が生じる。再エネ効果で4,492GJも減ったとする説明は、物理の法則（エネルギー保存の法則）上、完全に破綻している。

あり得る現実的な燃料削減の最大要因は：再エネ効果などではなく、「露天風呂の廃止に伴う湯量削減」や「利用者の減少（R4比で7,508人減）」でしかないのではないか。見解を示されたい。

③ 指定管理者の赤字発生原因と過大見積りの責任について

市はリニューアル工事によって太陽光パネル（392 枚）と太陽熱温水設備（100 枚）を整備した。それぞれの太陽光発電、太陽熱温水による年間の削減効果は、

- ・ 太陽光発電（174,000 k W h 1 k W h 当たり 31 円計算）：年間 539 万円
- ・ 太陽熱温（年間 400GJ＝A 重油約 10,000 L 相当）：年間 130～140 万円

合計、680 万円相当である。

市は令和 5 年の議員説明会で 8 億円のリニューアル工事を行い、指定管理者に向けて約 1,500 万円の削減効果があると説明している。しかし、実際には指定管理者は年間約 10,000 千円の赤字が出ていると訴えている。市はヒアリングや経営改善に向けた取組を進めていたが、設備本来の削減効果が 680 万円しかなければ、1,000 万円の赤字が出るのは妥当な数字だと思うが、見解を示されたい。

④ 投資に対する費用対効果（回収年数）の評価について

③で示したとおり

- ・ 太陽光発電の設備費【約 7,373 万円】、年間削減効果【539 万円】、単純回収年数【約 13.7 年（市の負担分だけなら、約 7.2 年）】
- ・ 太陽熱温水の設備費【1 億 6,800 万円】、年間削減効果【140 万円】、単純回収年数【約 120.4 年（市の負担分だけなら、約 54.4 年）】である。

投資に対する費用対効果、特に太陽熱温水設備における投資回収期間の妥当性について、どのように評価していたのか。見解を示されたい。

⑤ 「ゼロカーボンシティかのや加速化事業」における環境省への対応について

「ゼロカーボンシティかのや加速化事業計画（総額 16 億円）」を進めている。

その中でも「湯遊ランドあいら」は重点対策加速化事業として、この 100 枚の太陽熱温水設備設置に 92,394,000 円もの交付金を利用している。当初想定した削減効果が大幅に未達となった現状について、環境省に対し計画改定や未達の適正な報告を行い、交付金返還等の協議・指示を仰いだのか明確に示されたい。

3 PFI事業のひろがりについて

(1) PFI事業への評価、認識について

本市には、地元企業主導の全国的な先進事例である「桜ヶ丘子育て支援住宅（ハグ・テラス）」の実績がある。財政負担を抑えつつ民間の創意工夫を活かした素晴らしい取組でありながら、その後、市内で他のPFI事業への広がりが見られない。

PFIは、金融機関による厳格な審査・融資（レンダーの目利き）が前提となるため、「現実的で持続可能な事業計画がなければ成立しない」という極めて健全な仕組みである。人口減少と財政制約が進むこれからの自治体運営において、まさにベースとすべき考え方である。

① 「ハグ・テラス」の事業成果に対する市の評価と、その後他の事業に広がらなかった要因について

先進事例の成果をどう捉えているか。また、市内での横展開が進まなかった課題や背景をどう分析しているか見解を示されたい。

② PFIを担う職員の人材育成及び専門機関（東洋大学大学院等）への派遣検討について

職員向けのPPP／PFI研修の充実や、東洋大学PPP研究センター等の専門機関への職員派遣・リスキリングを積極的に検討する考えはないか。